

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	千円	51,524,707	53,868,919	72,165,743	69,560,098	73,740,748
経常利益	〃	1,784,016	1,615,631	2,719,310	2,583,483	2,976,948
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	993,044	1,589,156	1,605,684	1,249,470	1,765,692
包括利益	〃	870,826	2,339,796	3,923,004	2,681,756	1,402,411
純資産額	〃	23,844,760	25,767,642	29,282,932	31,930,217	32,551,067
総資産額	〃	42,428,045	45,604,236	50,149,677	52,904,827	51,194,421
1株当たり純資産額	円	687.50	741.13	824.32	878.67	905.42
1株当たり当期純利益 金額	〃	30.39	48.63	49.14	38.23	54.03
自己資本比率	%	53.0	53.1	53.7	54.3	57.8
自己資本利益率	〃	4.4	6.8	6.3	4.5	6.1
株価収益率	倍	14.2	7.9	13.0	14.4	9.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	1,788,957	3,358,295	2,732,114	2,761,814	4,588,941
投資活動によるキャッ シュ・フロー	〃	2,479,385	2,070,986	2,347,570	1,330,093	1,308,331
財務活動によるキャッ シュ・フロー	〃	744,645	326,013	260,966	1,186,277	1,727,814
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	6,446,016	8,104,639	8,833,585	9,484,255	10,922,539
従業員数	人	1,016	1,048	1,114	1,211	1,238

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	22,468,806	20,586,028	20,071,524	19,018,356	18,625,797
経常利益	"	1,406,496	608,038	259,903	765,296	1,396,751
当期純利益又は当期純損失()	"	765,715	193,853	135,200	695,689	1,171,508
資本金	"	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120	5,352,120
発行済株式総数	千株	32,716	32,716	32,716	32,716	32,716
純資産額	千円	19,459,619	18,847,295	18,829,678	19,321,681	19,840,642
総資産額	"	28,799,463	29,036,065	27,915,927	27,717,449	27,600,659
1株当たり純資産額	円	595.48	576.74	576.20	591.26	607.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	"	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)	14.0 (7.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	23.43	5.93	4.13	21.28	35.84
自己資本比率	%	67.6	64.9	67.5	69.7	71.9
自己資本利益率	"	4.0	1.0	0.7	3.6	6.0
株価収益率	倍	18.4	64.9	154.5	25.9	14.2
配当性向	%	59.8	236.1	339.0	65.8	39.1
従業員数	人	396	396	398	392	390

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和13年9月	藤倉工業(株)(現藤倉ゴム工業(株))及び藤倉電線(株)(現株フジクラ)の化学部門を分離し、航空機用有機硝子(メタアクリル樹脂)、塗料及び作動油、その他の製造販売を目的として、東京都板橋区に藤倉化学工業(株)を設立
昭和18年9月	片岡塗料(株)を吸収合併して、大島工場を設立 (昭和20年3月同工場閉鎖)
昭和20年10月	商号を藤化成(株)に変更
昭和33年12月	商号を藤倉化成(株)に変更
昭和37年8月	東京証券取引所市場第2部上場
昭和39年11月	岡本化成(株)と資本提携、岡本化成(株)は商号を関西藤倉ペイント(株)に変更
昭和46年1月	栃木県に佐野事業所を新設し、昭和48年12月までに東京都板橋区の工場を移転
昭和46年8月	藤倉化成(株)九州営業所を分社し、九州化成品(株)を設立
昭和48年6月	事業目的に不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び開発を追加
昭和48年9月	藤光樹脂(株)と資本提携
昭和49年11月	愛知県東海市に名古屋営業所、調色工場を新設
昭和54年3月	本社事務所として、管理部門及び東京営業所を東京都港区に移転集約
昭和57年7月	事業目的に電子、電気機械器具部品の製造及び販売を追加
昭和59年5月	九州化成品(株)は商号をフジケミカル(株)に変更
昭和60年12月	米国ペンシルベニア州にポリトライボ・インコーポレイテッドを設立
昭和61年7月	関西藤倉ペイント(株)は商号をフジケミ近畿(株)に変更 フジケミ東京(株)を設立
平成2年7月	埼玉県鷲宮町(現久喜市)に鷲宮事業所を新設
平成7年6月	佐野事業所第2工場を新設
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設
平成8年5月	シンガポール駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを現地法人として設立
平成8年6月	埼玉県に開発研究所を新設し、東京都板橋区と栃木県に分散していた研究開発部門を同所に移転集約
平成9年6月	バンコク駐在員事務所を開設
平成11年4月	フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、藤光樹脂(株)、FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを子会社化(連結子会社)
平成11年6月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを子会社化(連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所の市場第1部に指定
平成14年3月	ポリトライボ・インコーポレイテッドを営業終了、清算
平成14年4月	バンコク駐在員事務所を改組、FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を現地法人として設立(子会社化)
平成14年10月	上海駐在員事務所を開設
平成16年7月	中国天津に藤倉化成塗料(天津)有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成17年7月	中国佛山に藤倉化成(佛山)塗料有限公司を現地法人として設立(子会社化)
平成19年2月	佐野事業所第3工場を新設
平成19年3月	名古屋営業所内に水系塗料工場を新設
平成19年4月	FUJIKURA KASEI(THAILAND)CO.,LTD.を連結子会社化
平成20年2月	FUJICHEM,INC.を設立(子会社化)
平成20年4月	藤倉化成塗料(天津)有限公司を連結子会社化
平成20年5月	RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.を買収し、完全子会社化
平成20年6月	FUJICHEM,INC.を連結子会社化
平成21年12月	中国上海に上海藤倉化成塗料有限公司を設立(子会社化)
平成22年4月	藤倉化成塗料(佛山)有限公司を連結子会社化

年月	沿革
平成22年10月	Sonneborn & Rieck Ltdを買収し、子会社化
平成22年11月	Sonneborn & Rieck LtdをFujichem Sonneborn Ltdに社名変更
	インドにFUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITEDを現地法人として設立（子会社化）
平成23年4月	Fujichem Sonneborn Ltdを連結子会社化
	FUJIKURA KASEI(SINGAPORE)PTE LTDを営業終了、清算
平成24年4月	埼玉県久喜市に久喜物流センターを新設
平成25年4月	上海藤倉化成塗料有限公司を連結子会社化
平成25年9月	マレーシアにFUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN.BHD.を現地法人として設立（子会社化）
平成26年3月	ベトナムにFUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.を現地法人として設立（子会社化）

3【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社24社、関連会社3社により構成）は、アクリル樹脂派生製品（コーティング、塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂）に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.、藤倉化成塗料（天津）有限公司、藤倉化成（佛山）塗料有限公司及び上海藤倉化成塗料有限公司等は調色・販売しております。

(2) 塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(5) 化成品事業

トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

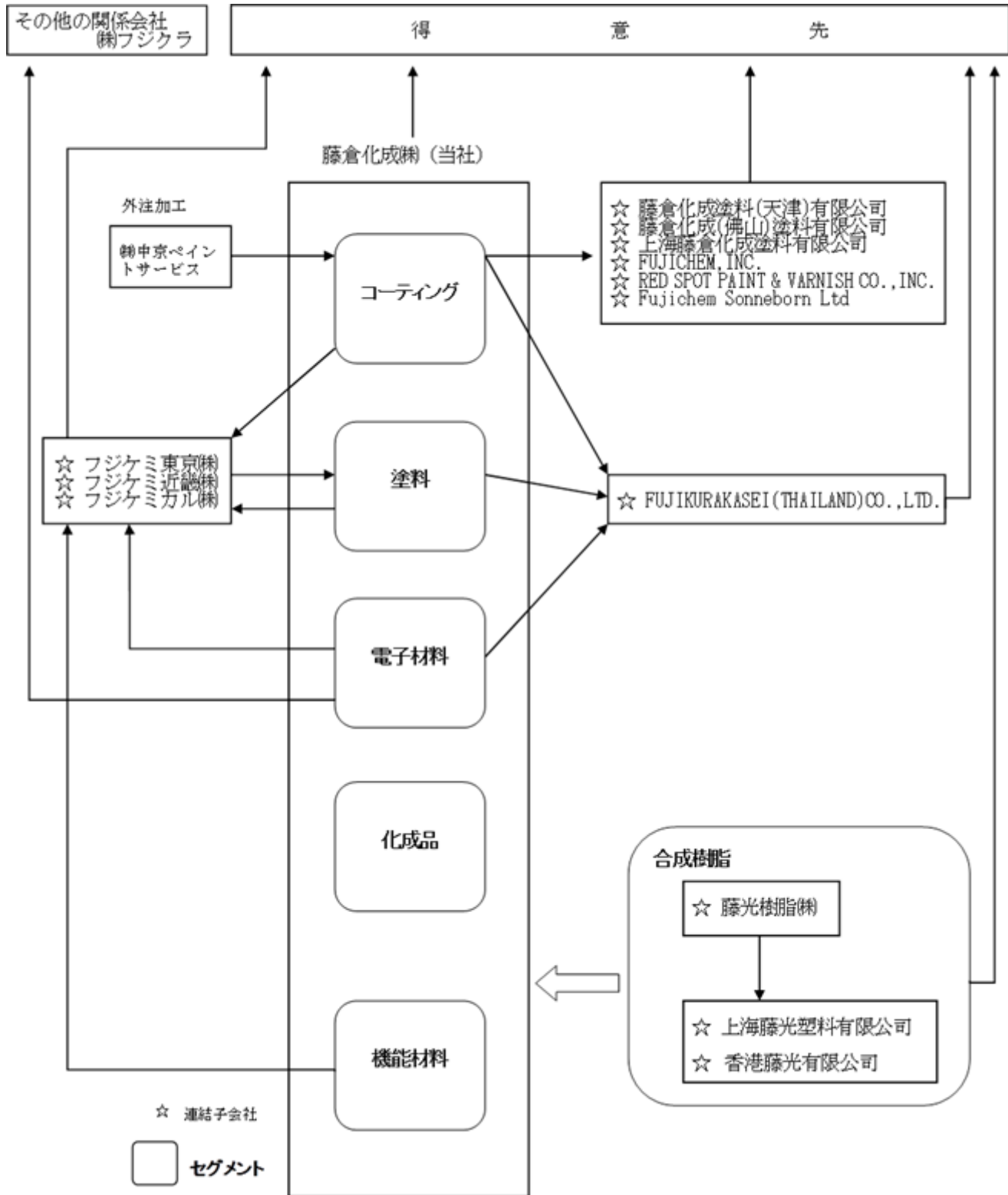
(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

なお、当連結会計年度より従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内 容(注)1	議決権の所有割 合又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) フジケミ東京(株) (注)4、5	東京都中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミ近畿(株)	大阪市北区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
フジケミカル(株)	福岡市中央区	48,000	塗料	100.00	当社の製品を主に販売している。役員の兼任あり。
藤光樹脂(株)(注)5	東京都中央区	40,000	合成樹脂	51.00	当社が原材料を購入している。役員の兼任あり。
FUJIKURA KASEI (THAILAND)CO.,LTD.	タイランド	(千タイバツ) 30,000	コーティング	64.60	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成塗料(天津) 有限公司(注)3	中国	(千円) 8,600	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
藤倉化成(佛山)塗料 有限公司(注)3	中国	(千円) 13,999	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
上海藤倉化成塗料有 限公司(注)3、4	中国	(千円) 69,000	コーティング	40.00	当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
FUJICHEM, INC.	米国	(千USドル) 65,300	コーティング	100.00	役員の兼任あり。
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. (注)2、4、5	米国	(千USドル) 107	コーティング	100.00 (100.00)	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
Fujichem Sonneborn Ltd	英国	(千英ポンド) 125	コーティング	100.00	当社が原材料を購入している。当社の製品を販売している。役員の兼任あり。
その他7社					
(持分法適用関連会 社)1社					
(その他の関係会社) 株)フジクラ(注)6	東京都江東区	53,075,808	電線ケーブル 及び附属品の 製造・販売	被所有 20.13	当社が製品を販売している。

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 持分の100分の50以下ではあるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 特定子会社に該当しております。

5. フジケミ東京㈱、藤光樹脂㈱及びRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主 な 損 益 情 報 等	フジケミ東京㈱	藤光樹脂㈱	RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.
(1) 売上高	9,060,033千円	27,514,438千円	12,525,519千円
(2) 経常利益	517,206	77,760	1,315,751
(3) 当期純利益	323,299	53,143	791,337
(4) 純資産額	2,020,485	1,723,214	7,409,193
(5) 総資産額	3,881,767	6,166,855	10,026,215

6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	781
塗料	183
電子材料	43
機能材料	50
化成品	32
合成樹脂	54
全社(共通)	95
合計	1,238

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
390	39.9	15.5	6,832,770

セグメントの名称	従業員数(人)
コーティング	122
塗料	58
電子材料	41
機能材料	49
化成品	32
全社(共通)	88
合計	390

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、平成28年3月31日現在で293名を有する単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に企業の収益環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国や新興国における経済成長の鈍化や原油価格の下落などに加え、年初から為替相場や株式市場において不安定な状況が続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、昨年4月に実施された軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動などから、軽自動車の販売台数が減少するなど、国内の新車登録台数は前年度を下回りました。海外においては、ガソリン価格の低下や低金利ローンなどを背景として、北米における自動車販売が引き続き好調に推移いたしました。住宅産業につきましては、一昨年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しの動きが見られ、新築住宅着工戸数は前年度に比べ増加いたしました。エレクトロニクス産業につきましては、引き続き需要が堅調であったスマートフォンやタブレット端末を中心とする情報通信端末分野が市場を牽引いたしました。パソコンや薄型テレビ向け市場では、国内における出荷台数が前年度を下回るなど需要が低迷いたしました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は737億41百万円(前連結会計年度比6.0%増)となり、営業利益は30億12百万円(同36.4%増)、経常利益は29億77百万円(同15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億6百万円(同41.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野向け市場において、国内では、小型車における内装部品の無塗装化傾向が進行するなど需要が伸び悩みましたが、海外においては、自動車販売の好調などを背景に米国子会社レッドスポット社の業績が順調に推移するなど、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は255億36百万円(同7.1%増)となり、営業利益は18億35百万円(同28.1%増)となりました。

塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、リフォーム向け市場において、前年度に影響を受けた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減から需要が順調に回復し、工事を伴う施工棟数が増加するなど、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は132億60百万円(同6.5%増)となり、営業利益は7億45百万円(同73.5%増)となりました。

電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』)などを取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値が下落傾向で推移したことに加え、海外での需要の低迷、電子部品の小型化による需要の減少などもあり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は33億47百万円(同9.7%減)となり、営業利益は1億16百万円(同174.4%増)となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘着材ベースが前年並みで推移したものの、メディカル材料分野における中国市場での販売が拡大するなど、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は16億81百万円(同4.0%増)となり、営業利益は94百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)となりました。

化成

トナー用レジンを取扱う化成部品部門におきましては、電荷制御剤における需要の伸長があったものの、主力のトナー用レジンにおける主力ユーザーの需要が減退し、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は18億88百万円(同16.6%減)となり、営業利益は1億88百万円(同55.8%増)となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期の後半より販売を開始した海外市場向けの液晶テレビ用途製品が、今期においても需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は281億15百万円（同8.9%増）となり、営業利益は33百万円（同82.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し、109億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が9億45百万円であったものの、税金等調整前当期純利益29億77百万円や減価償却費17億21百万円などにより、45億89百万円の収入（前連結会計年度は27億62百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億98百万円、無形固定資産の取得による支出1億12百万円などにより、13億8百万円の支出（前連結会計年度は13億30百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により5億51百万円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、17億28百万円の支出（前連結会計年度は11億86百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	23,336	110.1
塗料(百万円)	4,989	104.3
電子材料(百万円)	3,212	75.1
機能材料(百万円)	1,604	102.8
化成品(百万円)	1,958	87.5
合計(百万円)	35,099	103.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂(百万円)	26,242	109.8
合計(百万円)	26,242	109.8

(3) 受注状況

当社グループは、主として見込生産によっていますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
コーティング(百万円)	25,536	107.1
塗料(百万円)	13,260	106.5
電子材料(百万円)	3,336	90.3
機能材料(百万円)	1,681	104.1
化成品(百万円)	1,888	83.4
合成樹脂(百万円)	28,040	109.1
合計(百万円)	73,741	106.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
天津三星LED有限公司	8,565,601	12.3	7,974,652	10.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

市場やお客様が大きく変わりつつある今、当社グループも大きな変化の時を迎えています。

創業以来80年近くにわたる歴史の中には、継承していくべきものと変えるべきものがあります。

本年4月より私たちは、これからも企業を発展させ、創業100周年を目指して新しい藤倉化成グループを作るためにも、『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線で上質な価値を創出する』を新しい経営理念として、新たなスタートを切ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。なお、下記数値目標はあくまでも経営管理上目指す目標であり、将来の様々な要因によって目標とする数値を達成できない可能性があります。

具体的な目標と数値は次のとおりであります。

- ・自己資本純利益率（ROE）・・・・・・・・ 7%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・・・ 7%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・ 7%以上
- ・株主資本比率・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ一丸となって強力に展開しております。

株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型塗料の開発

・塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発、事業拡大及び安心、安全施工対応

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発

・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発及び販売の拡大、電荷制御剤の軌道化及び拡大

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料・加工品の仕入れ・販売及びIT機器市場向け高機能材料の加工販売

利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目的に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は26億66百万円であります。

(4) 対処方針

政府による積極的な経済対策などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと思われます。しかしながら、年初以降の急激な円高基調の為替相場や不安定な株式市場に加え、平成28年4月に発生した熊本地震による経済への影響懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、かねてより「藤倉化成グローバルネットワーク」と称し、プラスチック用コーティング材のグローバルサプライネットワークの構築を推進しており、アメリカ、ヨーロッパ、ASEAN及び中国などへの展開を進めております。今年度におきましては、タイの現地法人における工場の拡張を目的とする移転を計画しており、さらなる生産性・品質の向上によって顧客のご要望と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

また、当社グループは、平成29年3月期を初年度とする3ヶ年の経営計画を「第9次中期経営計画」として策定いたしました。この中期経営計画は、『次世代に繋げる新しい姿の追求と構築』を基本コンセプトとし、本年4月からスタートいたしました新しい経営理念『ともに挑み ともに繋ぐ 常にお客様目線の上質な価値を創出する』のもと、目標達成に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、リスクを網羅するものではありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要があると考えております。

(1) 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成26年3月期56.3%、平成27年3月期56.9%、平成28年3月期57.2%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があり、そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

(5) カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達に関するリスクについて

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は見られておりませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS18001の認証取得を行う等十分対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは

<コーティング>

- ・自動車、家電製品及び化粧品容器向け塗料

<塗料>

- ・新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料、新規デザイン及び環境配慮型塗装システムの開発

<電子材料>

- ・電子部品用導電性接着剤、回路形成用導電性ペースト及び機能性絶縁ペースト、電磁波シールド材料

<機能材料>

- ・粘・接着剤用を中心とするアクリベース樹脂

<化成品>

- ・複写機及びプリンター向けトナー用樹脂

<合成樹脂>

- ・情報関連機器向け液晶部品
- ・移動体通信の素材

等を販売しております。

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組んでおり、売上高の一定割合を目的に研究開発投資を行っております。

当連結会計年度における研究開発関連費用の総額は26億66百万円となっております。また、当連結会計年度における各セグメント別の研究開発関連費用は下記のとおりであります。

(1) コーティング

自動車業界における環境製品の要求に伴い環境対応型塗料（溶剤排出低減、環境負荷物質非含有）の積極的な開発に努力しております。家電・化粧品分野市場においても蒸着用塗料を中心に高耐久性塗料の開発、機能性付与塗料、環境対応型塗料の開発に注力しております。また、効率的な開発を図るためRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltd 2社との相互開発を促進させております。

コーティングに係る研究開発費は14億82百万円であります。

(2) 塗料

集合住宅及び戸建住宅の新築、リフォームに対応する製品の開発に努力しております。特に低汚染、高耐久、環境対応型及び新規デザイン等の当社の特徴を生かした開発に注力しております。

塗料に係る研究開発費は3億76百万円であります。

(3) 電子材料

電子・電機機器の高機能化・小型軽量化に対応するため、新工法、機能付与に対応できる導電性材料及び高機能性材料（例えば、微小点塗布対応の導電性接着剤、狭ピッチ回路用ペースト、磁気シールド材料など）の開発を行っております。また、これらに使用する新しい導電性フィラーの開発、応用展開も並行して行っており、独自性のある製品開発を進めております。

電子材料に係る研究開発費は2億33百万円であります。

(4) 機能材料

環境対応を基本にし、粘・接着剤分野、IT材料分野向けに高機能樹脂を鋭意開発しております。

機能材料に係る研究開発費は2億90百万円であります。

(5) 化成品

トナー用樹脂ではプリンター向けを重点にトナー用樹脂及び樹脂系電荷制御剤の開発に鋭意努力しております。

化成品に係る研究開発費は2億85百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ17億10百万円（前連結会計年度末比3.2%）減少し、511億94百万円となりました。

流動資産

売上債権回収による受取手形及び売掛金の減少並びにたな卸資産の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ11億45百万円（同3.5%）減少し、313億69百万円となりました。

固定資産

減価償却などによる有形固定資産及びソフトウェアの残存簿価の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ5億65百万円（同2.8%）減少し、198億25百万円となりました。

流動負債

買入債務の減少及び返済による短期借入金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ20億円（同12.7%）減少し、137億75百万円となりました。

固定負債

社債の償還などの結果、前連結会計年度末と比べ3億31百万円（同6.4%）減少し、48億68百万円となりました。

純資産

利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ6億21百万円（同1.9%）増加し、325億51百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.3%から57.8%へと3.5ポイント増加となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より26円75銭増加し、905円42銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は自動車産業を中心とした北米市場、欧州市場及びタイ市場で売上高を伸ばしました。国内では、自動車産業においては小型車における内装部品の無塗装化傾向が進行するなど需要が伸び悩みましたが、リフォーム市場では前年度に影響を受けた消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減から需要が順調に回復しました。

このような環境の下、前連結会計年度末対比41億81百万円（前連結会計年度比6.0%）増加し、737億41百万円となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度対比8億3百万円（同36.4%）増加し、30億12百万円となりました。グループ全体での売上高増加により増加となりました。

営業外損益

営業外収益は前連結会計年度対比1億2百万円（同19.9%）減少し、4億9百万円となりました。主に為替差益の減少によるものであります。

営業外費用は前連結会計年度対比3億8百万円（同226.9%）増加し、4億44百万円となりました。主に為替差損の増加によるものであります。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度対比3億93百万円（同15.2%）増加し、29億77百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度対比5億16百万円（同41.3%）増加し、17億66百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払が9億45百万円であったものの、税金等調整前当期純利益29億77百万円や減価償却費17億21百万円などにより、45億89百万円の収入（前連結会計年度は27億62百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出13億98百万円、無形固定資産の取得による支出1億12百万円などにより、13億8百万円の支出（前連結会計年度は13億30百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少により5億51百万円の支出、社債の償還により5億円の支出などがあったため、17億28百万円の支出（前連結会計年度は11億86百万円の支出）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度中に実施した設備投資額は、総額16億22百万円であり、その主なものは当社の佐野事業所、米国子会社及び英国子会社の製造設備、当社の鷺宮事業所、米国子会社及び英国子会社の開発設備及び研究設備等、フジケミ近畿(株)及びフジケミカル(株)の倉庫の増設等であります。

コーティングにおいては製造設備、開発設備及び研究設備を中心に10億72百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては当社の佐野事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の本社工場及びFujichem Sonneborn Ltdのチェスターフィールド工場の製造設備等、当社の鷺宮事業所、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.及びFujichem Sonneborn Ltdの開発設備等であります。

塗料におきましては、倉庫増設、製造設備及び開発設備を中心に2億95百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしてはフジケミ近畿(株)及びフジケミカル(株)の倉庫の増設等であります。

電子材料におきましては、製造設備を中心に74百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては空調設備及び試験機器等であります。

機能材料におきましては、製造設備及び開発設備を中心に57百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては、佐野第1工場内のアクリベース関連設備での反応缶用コンデンサー、佐野第2工場内のメディカル関連設備及び精製装置等であります。

化成品におきましては、製造設備及び開発設備を中心に79百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては佐野第3工場内のトナー樹脂関連設備での自動充填機等、鷺宮事業所の配管の修繕及び攪拌機等であります。

合成樹脂におきましては、子会社である藤光樹脂(株)の車両及び運搬具、工具、器具及び備品を中心に46百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものとしては社用車の入れ替え、北米事務所の机等の購入等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)2		合計 (百万円)
佐野事業所 (栃木県佐野市)	コーティング 塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料その他 製造	965	694	1,598 (75,217.14)	-	97	3,355	145
本社事務所 (東京都港区)	全社統括業務	本社、塗料 その他販売	7	-	- (-)	84	17	109	61
名古屋営業所 (愛知県東海市)	コーティング	塗料その他販 売	198	68	59 (5,788.00)	-	14	341	27
鷺宮事業所 (埼玉県久喜市/幸手 市)	コーティング 塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発、調 色及び物流業 務	542	54	802 (20,453.12)	-	218	1,618	136
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	コーティング	調色及び物流 業務	540	145	582 (18,367.00)	-	18	1,286	21
その他	コーティング 塗料 電子材料 機能材料 化成品	塗料の製 造・調色そ の他 (注)1	21	-	302 (19,161.07)	-	1	324	4

(注) 1. 主として関係会社に貸与しており、土地の主なものは、福岡県遠賀郡遠賀町所在の土地116百万円(13,786㎡)であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
フジケミ近畿㈱ (大阪市北区)	枚方工場 (大阪府枚方市)	コーティング 塗料	塗料の製造、調色	150	25	209 (6,292.01)	-	4	388	19
フジケミカル㈱ (福岡市中央区)	遠賀工場 (福岡県遠賀郡)	コーティング 塗料	塗料の製造、調色	94	5	109 (6,893.00)	-	2	211	8
藤光樹脂㈱ (東京都中央区)	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)	合成樹脂	物流倉庫	33	0	48 (601.00)	-	0	81	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円) (注)	合計 (百万円)	
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイランド)	コーティング	塗料の製造、調色	66	22	52 (2,500.00)	-	5	145	44
藤倉化成塗料(天津)有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	59	21	- (-)	-	2	82	16
藤倉化成(佛山)塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	94	25	- (-)	-	2	121	28
上海藤倉化成塗料有限公司	本社工場 (中国)	コーティング	塗料の製造、調色	565	75	- (-)	-	9	649	41
RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.	本社工場等 (米国、インディアナ州・ ミシガン州)	コーティング	塗料の製造、調色	1,177	513	304 (210,598.39)	-	33	2,027	157
Fujichem Sonneborn Ltd	工場 (英国、チェスターフィールド)	コーティング	塗料の製造、調色	122	361	184 (30,472.83)	-	128	794	70

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐野事業所	栃木県 佐野市	コーティング 塗料 電子材料 機能材料 化成品	安全衛生 環境及び 増産対策	155	-	自己資金	平成28.4	平成29.3	生産能力 増強及び 安全、 環境整備
当社 鷲宮事業所	埼玉県 久喜市 /幸手市	コーティング 塗料 電子材料 機能材料 化成品	研究開発 機器	113	-	自己資金	平成28.4	平成29.3	試作分析 評価能力 増強
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 本社工場等	米国 インディ アナ州/ミ シガン州	コーティング	増産対策 及び研究 開発機器	356	-	自己資金	平成28.1	平成28.12	生産能力 増強及び 試作分析 評価能力 増強
FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ ランド	コーティング	工場の 移転新設 及び増産 対策	653	-	自己資金	平成28.6	平成29.2	生産能力 増強及び 安全、 環境整備

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 上記は主として当社グループのインフラ整備のための設備であります。
 完成後の増加能力については具体的な策定はしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年9月10日 (注)1	3,196,000	31,312,878	1,129,146	4,842,033	1,129,146	4,529,536
平成20年9月10日 (注)2	924,600	32,237,478	340,715	5,182,748	340,715	4,870,251
平成20年9月25日 (注)3	479,400	32,716,878	169,372	5,352,120	169,372	5,039,623

(注)1. 公募増資

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 払込金総額 2,258,293千円

2. 第三者割当

発行価格 737円
 資本組入金額 368.50円
 割当先 (株)フジクラ

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 737円
 発行価額 706.60円
 資本組入金額 353.30円
 割当先 野村證券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	25	68	98	4	4,092	4,313	-
所有株式数 (単元)	-	63,817	3,418	104,276	87,892	18	67,711	327,132	3,678
所有株式数 の割合 (%)	-	19.51	1.04	31.88	26.87	0.01	20.70	100.00	-

(注)1. 自己株式38,211株は、「個人その他」に382単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 サマー ストリート ボストン, マサチューセッツ 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	29,470	9.01
ビービーエイチ ボストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	180 メイデン レーン, ニューヨーク, ニューヨーク 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	9,563	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,126	2.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,250	2.22
藤倉ゴム工業(株)	東京都江東区有明三丁目5番7号	6,065	1.85
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	5,895	1.80
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
計	-	149,680	45.75

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び野村信託銀行(株)(投信口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月2日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成25年3月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	32,716	10.00

3. 平成27年11月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント(株)が平成27年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	318	0.10
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	英国 ロンドン EC4R 3AB、エン ジェル レーン 1	101	0.03
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	23,218	7.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,675,000	326,750	-
単元未満株式	普通株式 3,678	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,750	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根 三丁目20番7号	38,200	-	38,200	0.12
計	-	38,200	-	38,200	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月20日~12月19日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	172,800	94,386,700
提出日現在の未行使割合(%)	82.72	81.12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	22,575
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	38,211	-	38,211	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは安定的な配当継続を基本とし、今後の収益予想を十分考慮し、工場の設備投資、研究開発投資及び海外の拠点の充実等の将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。

経営資源の配分は、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	228,751	7
平成28年6月29日 定時株主総会決議	228,751	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	524	475	790	645	612
最低(円)	341	303	362	473	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	599	594	589	582	565	535
最低(円)	528	560	550	469	460	496

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 大輔	昭和29年5月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 コーティング事業部営業部長 平成17年6月 取締役就任 コーティング事業部長 ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長 平成19年6月 FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO.,LTD.社長 平成21年7月 RED SPOT PAINT & VARNISH CO.,INC.代表取締役社長 FUJICHEM,INC.代表取締役社 長 平成24年6月 常務取締役就任 電子材料事業部長 平成25年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	26,500
常務取締役	鷺宮事業所長、 化成事業部長	上田 彦二	昭和26年8月17日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年7月 化成事業部第一技術部長 平成9年7月 化成事業部副事業部長兼技 術部長 平成13年4月 化成部長 平成15年6月 取締役就任 化成事業部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任) 鷺宮事業所長(現任)	(注)2	28,800
常務取締役	管理本部長、監 査室・輸出管理 室・関連会社 (国内)担当	下田 善三	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年5月 経理部長 平成19年7月 管理本部副本部長兼経理部長 平成21年6月 取締役就任 管理本部長(現任) 平成25年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	24,000
取締役	コーティング事 業部長、関連会 社(海外)担当	梶原 久	昭和34年10月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 コーティング事業部名古屋営 業所長 平成19年7月 コーティング事業部副事業部 長兼名古屋営業所長 平成21年6月 取締役就任(現任) コーティング事業部長(現 任) ㈱中京ペイントサービス代表 取締役社長(現任) 平成22年11月 FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED 代表 取締役社長 平成24年7月 藤倉化成塗料(天津)有限公 司董事長(現任) 藤倉化成(佛山)塗料有限公 司董事長(現任) 上海藤倉化成塗料有限公司董 事長(現任)	(注)2	18,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	佐野事業所長、 品質保証部・環 境安全部担当	渡邊 博明	昭和29年12月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年7月 電子材料事業部技術部長 平成19年7月 電子材料事業部電材生産部長 平成22年10月 電子材料事業部副事業部長兼 電材生産部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任 平成27年6月 佐野事業所長就任(現任)	(注)2	9,800
取締役	塗料事業部長	高野 雅広	昭和33年5月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年4月 塗料事業部技術部担当部長 平成22年7月 塗料事業部生産部長 平成24年7月 塗料事業部副事業部長兼技術 部長 平成25年6月 取締役就任(現任) 塗料事業部長就任(現任)	(注)2	9,500
取締役	電子材料事業部 長	渡邊 聡	昭和34年7月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年7月 電子材料事業部技術部長 平成25年7月 電子材料事業部技術部長兼電 材生産部長 平成26年4月 電子材料事業部技術部長 平成27年6月 取締役就任(現任) 電子材料事業部長就任(現 任)	(注)2	3,400
取締役相談役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和55年5月 経理部統括部長 昭和55年8月 管理部統括部長 昭和57年5月 管理部主席部員 昭和58年7月 取締役就任 昭和60年5月 塗料事業本部長 昭和62年7月 常務取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成4年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役会長就任 平成25年4月 取締役会長就任 平成27年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	76,600
取締役		田中 治	昭和27年8月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成19年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	12,700
取締役		宮城 秋男	昭和25年11月1日生	昭和48年4月 藤倉電線(株)(現社名(株)フジク ラ)入社 平成20年4月 同社執行役員就任 平成22年4月 同社常務執行役員就任 平成25年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成28年4月 同社取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西須 祐三	昭和17年4月17日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成19年6月 専務取締役就任 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)4	26,800
監査役		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 藤倉ゴム工業㈱入社 平成14年6月 同社取締役就任 平成20年4月 藤倉ゴム工業㈱代表取締役社長就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年4月 同社取締役相談役就任(現任)	(注)4	-
監査役		渡邊 孝	昭和23年8月13日生	昭和48年9月 監査法人千代田事務所入所 昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年10月 渡邊孝公認会計士事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6,700
計						242,800

- (注) 1. 取締役宮城秋男氏及び田中治氏は、社外取締役であり、監査役中光好氏及び渡邊孝氏は、社外監査役です。
 2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
 前任者の任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮川 浩	昭和28年11月23日生	昭和51年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和56年2月 公認会計士登録 昭和63年1月 税理士登録 昭和63年1月 宮川公認会計士税理士事務所所長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ．当社のコーポレートガバナンスに関する考え方

当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の1つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化、経営監視機能の充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、「内部統制システム構築に係る基本方針」に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制バランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制構築を目指してまいります。

ロ．会社の機関の内容

当社は会社の機関として、会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。

1) 取締役会

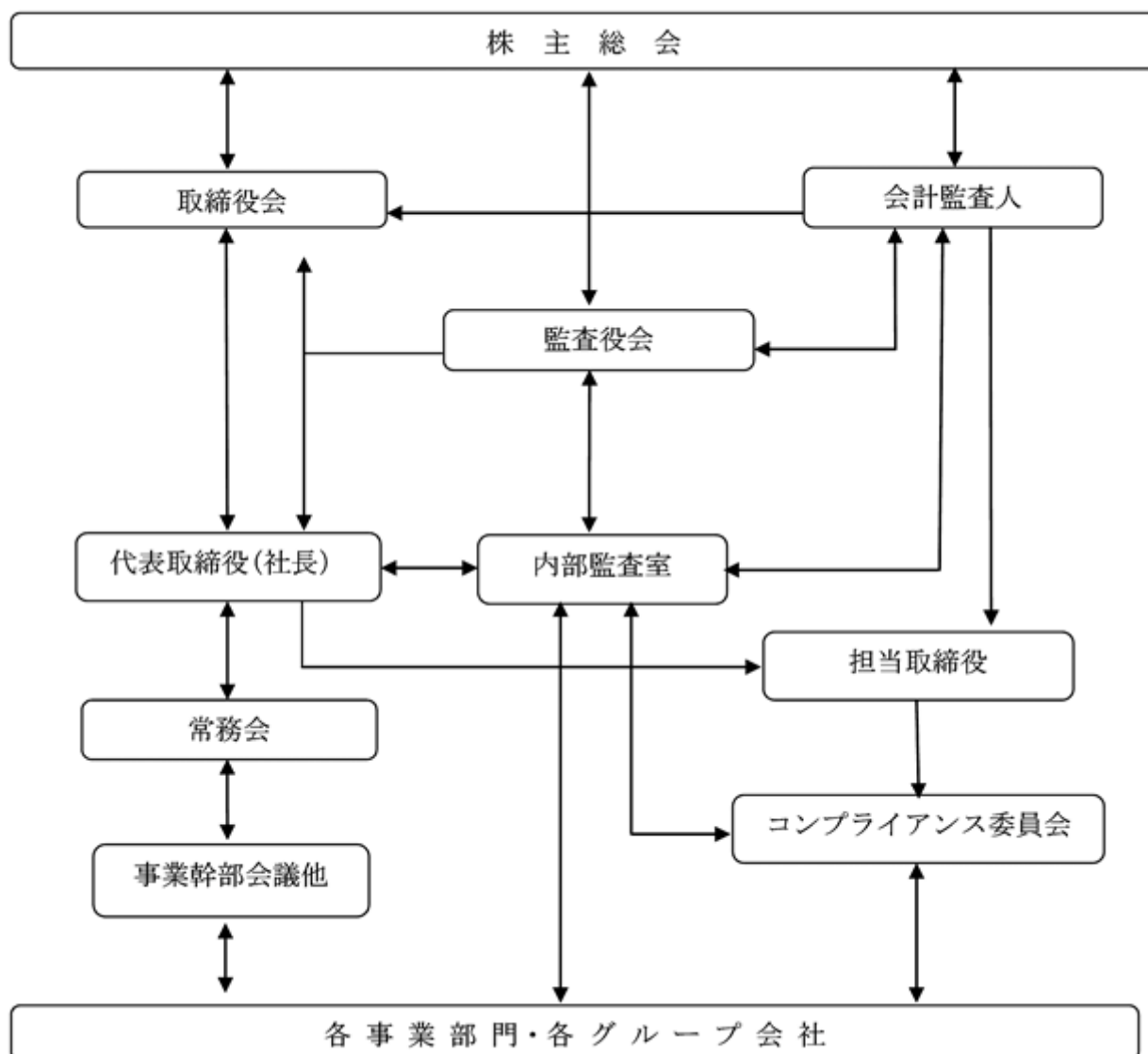
取締役会は8名の取締役と2名の社外取締役で構成されております。意思決定機関である取締役会及び常務会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決定しております。また、取締役及び各部門長で構成される事業幹部会議が毎月定期的開催され、事業運営の効果的な展開を推進しております。

2) 監査役・監査役会

当社は会社法に基づき、監査役によって構成される監査役会を設置しております。

監査役会は、3名で構成されております。監査役3名のうち2名が、社外監査役であります。

ハ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



二．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社の機関として、平成27年4月24日開催の取締役会において「内部統制システム基本方針」の改正を行い、会社法に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社及び子会社からなる当社グループ（以下当社と当社の子会社を「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制」に関して決議を行い、その基本方針に則り企業価値の向上に向け、効率性と統制のバランスを取りつつ、強固な内部統制システムを目指し整備を進めております。

・リスク管理体制の整備の状況

1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範を定める。

その徹底を図るためコンプライアンス委員会を設け、グループ全社とのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

当社監査室はコンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。

これら活動は定期的に当社取締役会及び監査役会に報告される。

2) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行う。

情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する規程を定めて対応する。

3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、環境・安全リスクについては環境安全部が取得している環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムに基づいて運営を行う。品質管理リスクについては品質保証部が取得している品質マネジメントシステムに基づいて運営を行う。経理面においては、各部門長による自律的な管理を基本としつつ、経理部が計数的管理を行う。

当社グループは、平時においてはリスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス委員会を設け、有事においては当社取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役が出席する常務会を毎月1回、必要に応じ随時開催し、業務執行に関する基本的事項に係る意思決定を機動的に行う。

社長以下取締役及び経営幹部をメンバーとする事業幹部会議を月1回開催し、各年度の予算の進捗状況及び対処すべき課題につき検討を行う。

当社グループの業務の運営については将来の事業環境を検討し、3年をサイクルとする中期経営計画及び各年度予算を立案し、グループ全社の目標を設定している。

5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに総務部がグループ全体のコンプライアンスを統括する体制とする。

また、グループ共通の「藤倉化成グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

当社子会社は社内規程に基づき、事業の執行状況、財務状況その他の重要な事項について、当社への定期的な報告をする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、他の組織から独立した内部監査室（2名）及び教育訓練を受けた内部統制監査員により年度内部統制監査計画に従い、内部監査室の統括の下、実施しております。

内部監査室は、年度内部統制監査計画の策定に際して監査役会並びに会計監査人と連携をとるとともに、整備状況評価、運用状況評価を終えた適切な時期に、経営者、監査役、会計監査人及び関係者に結果を報告し、経営者及び監査役会からは適宜指示を得て対処すべき課題に取り組んでおります。

各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会にも出席しており、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識の下、業務・会計の両面から経営の監査を行うことを目的として、監査計画に基づき定期的な監査を各業務部門及び管理本部にて実施しており、その結果、監査役会で検討を行った後、取締役会をはじめ本社管理本部に情報提供され、経営改善につなげております。

また、監査役は会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的に会合を持ち、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報を共有しております。さらに監査役は会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

なお、常勤監査役西須祐三氏は、当社経理部に通算26年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事してまいりました。また、社外監査役の渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人です。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
山田 治幸	新日本有限責任監査法人	5年
大田原吉隆	新日本有限責任監査法人	5年
矢部 直哉	新日本有限責任監査法人	6年

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士12名、その他10名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役宮城秋男氏は㈱フジクラの取締役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外取締役田中治氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。また、田中治氏は当社に出資しており、所有株式数は12,700株です。

社外監査役中光好氏は藤倉ゴム工業㈱の取締役相談役であり、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と知見を有しており、当社の経営全般について提言いただくなど、当社におけるコーポレート・ガバナンスを維持する役割を担っております。

なお、当社と同社はお互いに出資しあうとともに、当社の製品を研究開発材料として購入しております。

社外監査役渡邊孝氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の経営全般について提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を維持する役割を担っております。また、渡邊孝氏は当社に出資しており、所有株式数は6,700株です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	支給人員(人)
取締役	196	196	9
監査役	15	15	1
社外役員	16	16	4
合 計	227	227	14

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額3億6千万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第96期定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

1) 取締役の報酬

取締役の報酬は、取締役会で一定の基準に基づいて審議され、株主総会で決定された範囲で決定されております。

2) 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬等総額の範囲で決定され、監査役の協議によって定められております。

3) 取締役及び監査役の員数

当社は定款により、取締役の員数は10名以内、また監査役の員数は4名以内と定めております。

4) 取締役の選任及び解任

当社は定款により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するために、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができるよう定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、株主総会の特別決議要件を、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(千円)
19	1,257,493

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	433,078	発行会社との業務上の連携目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,510	193,475	主要取引銀行との関係維持目的
日本特殊塗料(株)	200,000	154,200	コーティング事業の業務上の連携 模索
極東貿易(株)	479,860	107,488	コーティング事業の営業推進目的
オリジン電気(株)	200,000	98,800	コーティング事業の業務上の連携 模索
(株)寺岡製作所	150,000	81,300	機能材料事業の営業推進目的
日本シイエムケイ(株)	253,063	78,449	電子材料事業の営業推進目的
積水化学工業(株)	50,000	77,950	塗料事業の営業推進目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	73,872	主要取引銀行との関係維持目的
(株)巴川製紙所	300,000	73,500	化成品事業の営業推進目的
長瀬産業(株)	32,342	50,873	発行会社との取引関係維持目的
(株)安藤・間	53,265	36,593	発行会社との取引関係維持目的
ソニー(株)	7,910	25,232	機能材料事業の営業推進目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	8,779	主要取引銀行との関係維持目的
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	4,308	コーティング事業の取引関係維持 目的
帝国通信工業(株)	9,240	2,254	電子材料事業の営業推進目的
(株)GSIクレオス	11,866	1,518	コーティング事業の営業推進目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉ゴム工業(株)	569,840	250,729	関係の維持・強化
日本特殊塗料(株)	200,000	180,800	関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	915,510	154,065	金融取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	262,047	116,349	関係の維持・強化
極東貿易(株)	479,860	108,448	営業取引関係の維持・強化
積水化学工業(株)	50,000	69,300	営業取引関係の維持・強化
(株)巴川製紙所	300,000	58,500	営業取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	200,000	55,800	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,054	54,776	金融取引関係の維持・強化
(株)寺岡製作所	150,000	51,450	営業取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	32,342	40,007	取引関係の維持・強化
(株)安藤・間	53,265	29,189	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	7,910	22,883	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,719	5,840	金融取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	7,652	3,451	取引関係の維持・強化
帝国通信工業(株)	9,240	1,524	営業取引関係の維持・強化
(株)GSIクレオス	11,866	1,435	営業取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億2百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.、Fujichem Sonneborn Ltd、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司、上海藤倉化成塗料有限公司、上海藤光塑料有限公司及び香港藤光有限公司につきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して支払った又は支払うべき監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬の合計は1億17百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年間の監査計画に基づき見積書を精査し、他社事例を参考にして監査報酬の額の妥当性を判断しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等に適した処理ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準等に関する講習会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,622,810	11,636,355
受取手形及び売掛金	14,155,550	12,287,101
商品及び製品	3,877,880	3,653,150
仕掛品	112,716	80,302
原材料及び貯蔵品	2,163,249	2,018,209
繰延税金資産	458,727	555,851
その他	1,247,550	1,271,111
貸倒引当金	123,677	132,703
流動資産合計	32,514,805	31,369,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,134,847	10,305,430
減価償却累計額	5,142,593	5,444,963
建物及び構築物(純額)	4,992,254	4,860,467
機械装置及び運搬具	12,565,269	12,736,988
減価償却累計額	9,602,852	10,098,712
機械装置及び運搬具(純額)	2,962,417	2,638,276
工具、器具及び備品	3,918,282	4,090,872
減価償却累計額	3,230,805	3,423,566
工具、器具及び備品(純額)	687,477	667,306
土地	4,472,253	4,449,651
リース資産	215,084	322,056
減価償却累計額	119,322	165,269
リース資産(純額)	95,762	156,787
建設仮勘定	135,881	395,681
有形固定資産合計	21,346,044	21,168,168
無形固定資産		
ソフトウェア	792,880	631,431
のれん	121,268	45,190
その他	1,408,079	1,262,380
無形固定資産合計	2,322,227	1,939,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,379,718	1 2,098,382
長期貸付金	57,175	37,402
繰延税金資産	300,315	326,033
その他	1 2,017,361	1 2,272,283
貸倒引当金	32,818	16,224
投資その他の資産合計	4,721,751	4,717,876
固定資産合計	20,390,022	19,825,045
資産合計	52,904,827	51,194,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,240,981	7,116,647
短期借入金	2,401,469	2,336,062
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	144,693	324,590
未払費用	983,043	911,049
賞与引当金	724,305	653,118
リース債務	42,601	59,665
その他	1,121,079	843,196
流動負債合計	15,775,171	13,775,327
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
繰延税金負債	25,943	190,411
退職給付に係る負債	2,686,740	2,598,119
長期未払金	279,818	279,613
リース債務	85,147	135,515
その他	621,791	664,369
固定負債合計	5,199,439	4,868,027
負債合計	20,974,610	18,643,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	16,193,004	17,501,194
自己株式	24,969	24,992
株主資本合計	26,560,355	27,868,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,343	340,386
為替換算調整勘定	2,568,890	2,083,279
退職給付に係る調整累計額	954,757	704,165
その他の包括利益累計額合計	2,153,476	1,719,500
非支配株主持分	3,216,386	2,963,045
純資産合計	31,930,217	32,551,067
負債純資産合計	52,904,827	51,194,421

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,560,098	73,740,748
売上原価	3 53,267,125	3 56,155,754
売上総利益	16,292,973	17,584,994
販売費及び一般管理費	1, 2 14,084,719	1, 2 14,573,357
営業利益	2,208,254	3,011,637
営業外収益		
受取利息	27,775	40,701
受取配当金	47,837	70,316
固定資産賃貸料	58,298	57,822
持分法による投資利益	126,194	86,061
為替差益	126,703	-
その他	124,247	154,367
営業外収益合計	511,054	409,267
営業外費用		
支払利息	67,936	61,247
為替差損	-	273,827
その他	67,889	108,882
営業外費用合計	135,825	443,956
経常利益	2,583,483	2,976,948
特別利益		
段階取得に係る差益	139,542	-
特別利益合計	139,542	-
特別損失		
投資有価証券売却損	40,963	-
特別損失合計	40,963	-
税金等調整前当期純利益	2,682,062	2,976,948
法人税、住民税及び事業税	543,809	903,527
法人税等調整額	537,473	126,145
法人税等合計	1,081,282	1,029,672
当期純利益	1,600,780	1,947,276
非支配株主に帰属する当期純利益	351,310	181,584
親会社株主に帰属する当期純利益	1,249,470	1,765,692

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,600,780	1,947,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,338	200,667
為替換算調整勘定	1,323,032	565,327
退職給付に係る調整額	388,679	250,592
持分法適用会社に対する持分相当額	6,715	29,463
その他の包括利益合計	1,080,976	544,865
包括利益	2,681,756	1,402,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,123,465	1,331,716
非支配株主に係る包括利益	558,291	70,695

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	24,969	25,658,204
会計方針の変更による累積的影響額			110,184		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,121	5,040,199	15,401,036	24,969	25,768,387
当期変動額					
剰余金の配当			457,502		457,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,470		1,249,470
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	791,968	-	791,968
当期末残高	5,352,121	5,040,199	16,193,004	24,969	26,560,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	391,329	1,454,229	566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932
会計方針の変更による累積的影響額				-		110,184
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,329	1,454,229	566,078	1,279,480	2,345,248	29,393,115
当期変動額						
剰余金の配当				-		457,502
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,249,470
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,014	1,114,661	388,679	873,996	871,138	1,745,134
当期変動額合計	148,014	1,114,661	388,679	873,996	871,138	2,537,102
当期末残高	539,343	2,568,890	954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	16,193,004	24,969	26,560,355
当期変動額					
剰余金の配当			457,502		457,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765,692		1,765,692
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,308,190	23	1,308,167
当期末残高	5,352,121	5,040,199	17,501,194	24,992	27,868,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	539,343	2,568,890	954,757	2,153,476	3,216,386	31,930,217
当期変動額						
剰余金の配当				-		457,502
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,765,692
自己株式の取得				-		23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,957	485,611	250,592	433,976	253,341	687,317
当期変動額合計	198,957	485,611	250,592	433,976	253,341	620,850
当期末残高	340,386	2,083,279	704,165	1,719,500	2,963,045	32,551,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,682,062	2,976,948
減価償却費	1,795,226	1,720,664
のれん償却額	40,889	43,094
段階取得に係る差損益（は益）	139,542	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	129,988	160,618
賞与引当金の増減額（は減少）	35,599	71,275
貸倒引当金の増減額（は減少）	148,495	3,783
受取利息及び受取配当金	75,612	111,017
支払利息	67,936	61,247
為替差損益（は益）	2,108	7,306
有形固定資産売却損益（は益）	10,092	5,208
有形固定資産除却損	5,842	12,867
持分法による投資損益（は益）	126,194	86,061
売上債権の増減額（は増加）	195,976	1,764,064
たな卸資産の増減額（は増加）	19,836	319,623
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,411	133,709
敷金及び保証金の増減額（は増加）	3,416	1,113
仕入債務の増減額（は減少）	593,059	993,551
未払費用の増減額（は減少）	144,651	62,765
未払消費税等の増減額（は減少）	146,070	112,218
その他の流動負債の増減額（は減少）	112,838	237,128
その他	110,393	132,238
小計	3,720,161	5,383,783
利息及び配当金の受取額	81,793	111,017
利息の支払額	67,133	65,083
法人税等の支払額	1,043,275	944,614
法人税等の還付額	70,268	103,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,761,814	4,588,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500,668	1,889,574
定期預金の払戻による収入	1,486,893	2,181,313
有形固定資産の取得による支出	919,040	1,397,840
有形固定資産の売却による収入	10,729	22,707
無形固定資産の取得による支出	100,538	112,277
投資有価証券の取得による支出	139,923	27,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	143,874	-
保険積立金の積立による支出	41,307	173,331
保険積立金の払戻による収入	18,301	97,064
貸付けによる支出	14,104	2,000
貸付金の回収による収入	19,739	24,239
その他の支出	565,368	217,894
その他の収入	559,067	186,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,330,093	1,308,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	92,281	550,861
長期借入金の返済による支出	87,400	46,185
社債の償還による支出	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	46,199	59,321
自己株式の取得による支出	-	23
配当金の支払額	457,502	457,502
非支配株主への配当金の支払額	187,457	113,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,277	1,727,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	405,226	114,512
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	650,670	1,438,284
現金及び現金同等物の期首残高	8,833,585	9,484,255
現金及び現金同等物の期末残高	9,484,255	10,922,539

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

前連結会計年度において、連結子会社でしたBPL Services Limitedは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

FUJIKURA KASEI MALAYSIA SDN. BHD.

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計14社の決算日は、平成27年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却方法については、3年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた20,191千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	533,325千円	554,245千円
その他の投資(出資金)	394,906	451,071

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	34,724千円	32,951千円
土地	47,649	47,649
計	82,373	80,600

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,550,000千円	1,250,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	80,000千円
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,138	3,452
計	86,138	83,452

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	51,038千円	40,315千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷役運送費	1,049,410千円	976,396千円
貸倒引当金繰入額	8,762	39,195
従業員給与手当	2,720,630	3,006,865
賞与引当金繰入額	397,466	438,902
退職給付費用	357,700	457,042
研究開発費	2,683,684	2,665,909
減価償却費	631,153	614,793
のれん償却額	40,889	43,094

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,683,684千円	2,665,909千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,623千円	39,877千円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	172,604千円	306,622千円
組替調整額	-	545
税効果調整前	172,604	307,167
税効果額	19,266	106,500
その他有価証券評価差額金	153,338	200,667
為替勘定調整勘定：		
当期発生額	1,323,032	565,327
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	497,124	195,843
組替調整額	74,427	69,545
税効果調整前	422,696	265,388
税効果額	34,018	14,796
退職給付に係る調整額	388,679	250,592
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,715	29,463
その他の包括利益合計	1,080,976	544,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	-	-	38
合計	38	-	-	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	38	0	-	38
合計	38	0	-	38

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	10,622,810千円	11,636,355千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,138,555	713,816
現金及び現金同等物	9,484,255	10,922,539

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車輛、コンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	45,040	36,775
1年超	19,234	29,574
合計	64,274	66,349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、プラスチック用及び建築用等のコーティング材、導電性ペースト等の電子材料、アクリル樹脂を主体とした樹脂ベース等の化成品の製造販売及び、アクリル樹脂をはじめとした合成樹脂の販売を行なうための設備投資計画に即して必要な資金を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の子会社においては、外貨建ての取引額の範囲内で為替予約取引を行っております。

投資有価証券につきましては、主に取引企業の業務に関した株式で市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日、返済期日は決算日後、最長で3年後になります。このうち一部は変動金利のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用したヘッジは行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形及び売掛金の信用リスクに対して、経理部が各営業部門に定期的に残高一覧表を回覧し、得意先ごとに入金の確認を行なうことにより期日及び残高を管理しております。

為替予約取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、投資有価証券に対して、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、定められた取引権限及び取引限度額等に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を確保することにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,622,810	10,622,810	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,155,550	14,155,550	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,790,414	1,790,414	-
資産計	26,568,774	26,568,774	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,240,981	8,240,981	-
(2) 短期借入金	4,018,469	4,018,469	-
負債計	12,259,450	12,259,450	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,694)	(15,694)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	(15,694)	(15,694)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,636,355	11,636,355	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,287,101	12,287,101	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,488,157	1,488,157	-
資産計	25,411,613	25,411,613	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,116,647	7,116,647	-
(2) 短期借入金	3,367,062	3,367,062	-
負債計	10,483,709	10,483,709	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37,268	37,268	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計(*1)	37,268	37,268	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	55,979	55,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,581,270	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,155,550	-	-	-
合計	24,736,820	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,608,403	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,287,101	-	-	-
合計	23,895,504	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,018,469	-	-	-	-	-
合計	4,018,469	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,367,062	-	-	-	-	-
合計	3,367,062	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,701,763	917,856	783,907
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,701,763	917,856	783,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,651	90,727	2,076
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	88,651	90,727	2,076
合計		1,790,414	1,008,583	781,831

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,339,271	853,414	485,857
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	1,339,271	853,414	485,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,887	160,080	11,194
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	小計	148,887	160,080	11,194
合計		1,488,157	1,013,494	474,663

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,588,996	-	20,277	20,277
	買建 米ドル	1,091,958	-	4,584	4,584
	合計	2,680,953	-	15,694	15,694

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,506,046	-	38,745	38,745
	買建 米ドル	804,089	-	1,477	1,477
	合計	2,310,135	-	37,268	37,268

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場または、取引先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び関東塗料厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外連結子会社においては、確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度76,036千円、当連結会計年度2,580千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	38,375,245千円	39,756,272千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	38,196,295	39,278,279
差引額	178,950	477,993

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.43% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 8.33% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度588,227千円、当連結会計年度588,227千円)、当年度不足金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度110,234千円)、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度409,277千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

本制度における過去勤務の償却方法及び期間は、基本プラスアルファ部分特別掛金は前連結会計年度7ヶ月、当連結会計年度 -、加算部分特別掛金は前連結会計年度7ヶ月、当連結会計年度 -、評価償却特別掛金は前連結会計年度7ヶ月、当連結会計年度 - の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当社が加入している関東塗料厚生年金基金は、平成27年9月29日に厚生労働大臣から解散の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,420,966千円	10,059,518千円
会計方針の変更による累積的影響額	171,199	-
会計方針の変更を反映した期首残高	8,249,767	10,059,518
勤務費用	184,527	180,287
利息費用	307,728	313,987
数理計算上の差異の発生額	968,172	400,313
退職給付の支払額	264,270	435,877
為替換算差額	643,596	283,881
その他	30,001	85,972
退職給付債務の期末残高	10,059,518	9,519,693

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	6,083,255千円		7,293,777千円
期待運用収益	305,426		301,718	
数理計算上の差異の発生額	508,761		225,145	
事業主からの拠出額	20,922		54,841	
退職給付の支払額	173,336		311,068	
為替換算差額	548,749		271,152	
その他	0		-	
年金資産の期末残高	7,293,777		6,842,971	

(注) 中小企業退職金共済制度からの支給見込額は「年金資産」に計上しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	7,661,339千円		7,045,108千円
年金資産	7,293,777		6,842,971	
	367,562		202,137	
非積立型制度の退職給付債務	2,398,179		2,474,585	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,765,741		2,676,722	
その他(投資その他の資産)	28,975		29,286	
その他(流動負債)	107,976		107,889	
退職給付に係る負債	2,686,740		2,598,119	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,765,741		2,676,722	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	勤務費用	184,527千円		180,287千円
利息費用	307,728		313,987	
期待運用収益	305,426		301,718	
数理計算上の差異の費用処理額	74,427		69,545	
確定給付制度に係る退職給付費用	261,256		262,100	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	数理計算上の差異	422,696千円		265,388千円
合計	422,696		265,388	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	933,706千円	668,318千円
合計	933,706	668,318

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	58.0%	59.0%
株式	38.0	40.0
現金及び預金	1.0	0.0
その他	3.0	1.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.9% 米国連結子会社は、4.3%であります。 英国連結子会社は、3.7%であります。	0.9% 米国連結子会社は、4.5%であります。 英国連結子会社は、4.0%であります。
長期期待運用収益率	- 米国連結子会社は、7.0%であります。 英国連結子会社は、3.7%であります。	- 米国連結子会社は、7.0%であります。 -
その他（予想昇給率）	0.0～3.0%	0.0～3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度126,800千円、当連結会計年度154,136千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,988千円	9,138千円
賞与引当金	180,789	168,387
賞与引当金に係る社会保険料	28,271	26,437
未払事業税	13,501	35,109
たな卸資産未実現利益	114,281	108,016
たな卸資産評価損	20,659	30,537
退職給付に係る負債	839,757	840,597
長期未払金	91,283	87,646
投資有価証券評価損	29,484	28,342
会員権評価損	29,574	28,349
減損損失	61,136	58,810
在外子会社の繰越税額控除	310,432	161,871
在外子会社の繰越欠損金	623,292	568,631
その他	201,813	136,010
繰延税金資産小計	2,566,260	2,287,880
評価性引当額	872,359	685,483
繰延税金資産合計	1,693,901	1,602,397
繰延税金負債		
連結子会社資産評価差額	518,891	473,089
その他有価証券評価差額金	236,452	129,952
その他	205,459	307,883
繰延税金負債合計	960,802	910,924
繰延税金資産の純額	733,099	691,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
住民税均等割	0.6	
試験研究費の税額控除	1.5	
段階取得に係る差益	5.2	
外国税額控除等の適用による減額	0.4	
評価性引当額の増減	5.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,405千円減少し、法人税等調整額は40,713千円増加し、その他有価証券評価差額金が7,057千円増加しております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び工場等に使用されているアスベスト除去費用であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～50年と見積もり、割引率は1.207%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
期首残高	72,744千円	73,501千円
時の経過による調整額	756	596
期末残高	73,501	74,097

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	23,836,540	12,451,304	3,695,896	1,615,231	2,263,251	25,697,876	69,560,098	-	69,560,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,043	-	12,677	469	-	111,178	127,367	127,367	-
計	23,839,583	12,451,304	3,708,573	1,615,700	2,263,251	25,809,054	69,687,465	127,367	69,560,098
セグメント利益又は損失()	1,432,463	429,312	42,103	3,704	120,893	187,255	2,208,322	68	2,208,254
セグメント資産	23,417,676	8,782,786	3,591,973	1,679,207	2,315,161	8,070,044	47,856,847	5,047,980	52,904,827
その他の項目									
減価償却費	1,052,279	250,848	130,347	159,309	177,253	23,054	1,793,090	-	1,793,090
持分法適用会社への投資額	394,906	-	-	-	-	-	394,906	-	394,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,392,181	165,803	49,181	58,144	62,809	9,101	1,737,219	-	1,737,219

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	25,536,184	13,259,626	3,336,330	1,680,698	1,888,181	28,039,729	73,740,748	-	73,740,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,161	399	-	75,111	86,671	86,671	-
計	25,536,184	13,259,626	3,347,491	1,681,097	1,888,181	28,114,840	73,827,419	86,671	73,740,748
セグメント利益	1,835,249	745,042	115,546	94,487	188,291	33,028	3,011,643	6	3,011,637
セグメント資産	23,012,003	8,814,731	3,261,439	1,642,166	2,154,867	6,584,287	45,469,493	5,724,928	51,194,421
その他の項目									
減価償却費	1,031,572	242,826	141,278	117,584	166,782	18,760	1,718,802	-	1,718,802
持分法適用会社への投資額	451,071	-	-	-	-	-	451,071	-	451,071
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,071,758	294,875	73,586	56,949	78,814	45,830	1,621,812	-	1,621,812

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	68	6
合計	68	6

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	13,674	9,422
全社資産	5,061,654	5,734,350
合計	5,047,980	5,724,928

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「建築用塗料」としていた報告セグメントの名称を「塗料」に変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
29,973,611	25,545,341	9,298,944	4,742,202	69,560,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,118,939	1,105,881	2,383,008	1,738,216	13,346,044

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
天津三星LED有限公司	8,565,601	合成樹脂

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,548,520	26,354,506	10,586,975	5,250,747	73,740,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
7,947,828	1,001,714	2,362,363	1,856,263	13,168,168

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
天津三星LED有限公司	7,974,652	合成樹脂

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	40,889	-	-	-	-	-	-	40,889
当期末残高	121,268	-	-	-	-	-	-	121,268

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	43,094	-	-	-	-	-	-	43,094
当期末残高	45,190	-	-	-	-	-	-	45,190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	878円67銭	905円42銭
1株当たり当期純利益金額	38円23銭	54円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,249,470	1,765,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,249,470	1,765,692
期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,707

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,930,217	32,551,067
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,216,386	2,963,045
(うち非支配株主持分)	(3,216,386)	(2,963,045)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,713,831	29,588,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	32,678,710	32,678,667

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.06%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 平成28年5月20日から平成28年12月19日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
藤倉化成株	2018年満期第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	1,120,000 (280,000)	840,000 (280,000)	0.91	なし	平成30年11月30日
藤倉化成株	2018年満期第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成24年11月30日	880,000 (220,000)	660,000 (220,000)	0.90	なし	平成30年11月30日
合計			2,000,000 (500,000)	1,500,000 (500,000)			

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	500,000	500,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,971,706	3,367,062	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,763	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,601	59,665	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85,147	135,515	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,146,217	3,562,242	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	51,200	41,677	26,758	15,525

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,578,576	37,006,194	56,751,397	73,740,748
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	762,336	1,417,437	2,319,882	2,976,948
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	416,763	735,601	1,244,588	1,765,692
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.75	22.51	38.09	54.03

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.75	9.76	15.58	15.95

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785,623	3,733,318
受取手形	1 1,924,259	1 1,940,961
売掛金	1 4,321,184	1 4,269,468
短期貸付金	8,817	7,873
商品及び製品	1,625,565	1,586,270
仕掛品	25,559	23,892
原材料及び貯蔵品	959,457	769,619
前払費用	54,005	51,887
繰延税金資産	174,217	172,264
その他の流動資産	1 105,956	1 51,584
貸倒引当金	-	2,284
流動資産合計	11,984,646	12,604,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,096,868	1,959,608
構築物	331,479	315,931
機械及び装置	1,192,028	952,462
車両運搬具	9,338	11,047
工具、器具及び備品	398,481	368,496
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	41,491	84,471
建設仮勘定	2,579	20,394
有形固定資産合計	7,416,708	7,056,852
無形固定資産		
ソフトウェア	594,881	412,988
無形固定資産合計	594,881	412,988
投資その他の資産		
関係会社株式	5,171,559	5,193,683
関係会社出資金	474,319	474,319
投資有価証券	1,554,619	1,257,493
長期貸付金	42,363	34,400
繰延税金資産	301,451	390,458
敷金	144,825	144,478
その他の投資	36,024	41,501
貸倒引当金	3,950	10,373
投資その他の資産合計	7,721,213	7,525,962
固定資産合計	15,732,802	14,995,803
資産合計	27,717,449	27,600,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 387,934	1 373,007
買掛金	1 2,509,810	1 2,351,498
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	17,692	29,863
未払金	436,239	225,747
未払法人税等	-	102,434
未払費用	1 336,151	1 345,417
賞与引当金	406,335	401,770
設備関係支払手形	153,118	163,941
その他の流動負債	31,618	30,472
流動負債合計	4,778,899	4,524,153
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
リース債務	26,223	60,891
退職給付引当金	1,322,494	1,387,327
資産除去債務	57,538	58,064
その他の固定負債	710,611	729,581
固定負債合計	3,616,868	3,235,864
負債合計	8,395,768	7,760,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	7,710,078	8,424,084
利益剰余金合計	8,421,100	9,135,107
自己株式	24,969	24,991
株主資本合計	18,788,451	19,502,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533,230	338,206
評価・換算差額等合計	533,230	338,206
純資産合計	19,321,681	19,840,642
負債純資産合計	27,717,449	27,600,659

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 19,018,356	1 18,625,797
売上原価	1 13,429,737	1 12,672,021
売上総利益	5,588,619	5,953,775
販売費及び一般管理費	2 5,765,965	2 5,529,608
営業利益又は営業損失()	177,346	424,167
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 886,831	1 928,025
雑収入	1 110,260	1 100,291
営業外収益合計	997,091	1,028,317
営業外費用		
支払利息	21,501	15,678
雑支出	1 32,948	1 40,055
営業外費用合計	54,449	55,734
経常利益	765,296	1,396,751
税引前当期純利益	765,296	1,396,751
法人税、住民税及び事業税	40,397	208,997
法人税等調整額	29,209	16,244
法人税等合計	69,606	225,242
当期純利益	695,689	1,171,508

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729
会計方針の変更による累積的影響額				-			110,183	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,471,890	8,182,913
当期変動額								
剰余金の配当				-			457,501	457,501
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			695,689	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	238,187	238,187
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678
会計方針の変更による累積的影響額		110,183		-	110,183
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,969	18,550,263	389,598	389,598	18,939,861
当期変動額					
剰余金の配当		457,501		-	457,501
自己株式の取得		-		-	-
当期純利益		695,689		-	695,689
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	143,632	143,632	143,632
当期変動額合計	-	238,187	143,632	143,632	381,819
当期末残高	24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,710,078	8,421,100
当期変動額								
剰余金の配当				-			457,501	457,501
自己株式の取得				-				-
当期純利益				-			1,171,508	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	714,006	714,006
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,424,084	9,135,107

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,969	18,788,451	533,230	533,230	19,321,681
当期変動額					
剰余金の配当		457,501		-	457,501
自己株式の取得	22	22		-	22
当期純利益		1,171,508		-	1,171,508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	195,023	195,023	195,023
当期変動額合計	22	713,983	195,023	195,023	518,960
当期末残高	24,991	19,502,435	338,206	338,206	19,840,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,940,821千円	2,019,489千円
短期金銭債務	191,745	204,500

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.	480,600千円	337,860千円
Fujichem Sonneborn Ltd	1,085,861	1,084,060
FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,137	3,451
計	1,572,598	1,425,371

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,540,321千円	5,805,167千円
仕入高	1,323,505	1,468,620
営業取引以外の取引高	891,178	915,193

2 販売費に属する費用はおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用はおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷役運搬費	598,958千円	607,881千円
従業員給料及び手当	796,152	758,985
賞与引当金繰入額	119,103	151,857
退職給付費用	78,559	69,994
減価償却費	311,188	302,863
研究開発費	1,893,250	1,773,010

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,919,015千円、関連会社41,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社4,939,938千円、関連会社41,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
社会保険料	20,722千円	19,251千円
賞与引当金	134,334	123,986
未払事業税	6,313	21,106
退職給付引当金	427,165	424,799
長期未払金	54,871	52,017
資産除去債務	18,585	17,779
たな卸資産評価損	12,446	6,840
投資有価証券評価損	16,653	15,787
会員権評価損	19,281	18,278
関係会社株式評価損	1,367,867	1,296,721
減損損失	33,159	31,434
その他	60,600	51,303
繰延税金資産小計	2,172,002	2,079,308
評価性引当額	1,464,168	1,388,013
繰延税金資産合計	707,834	691,294
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	229,807	126,508
その他	2,358	2,063
繰延税金負債合計	232,165	128,572
繰延税金資産の純額	475,668	562,722

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.7
住民税均等割	1.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.6	20.6
試験研究費等の税額控除	1.1	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	2.9
その他	3.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1	16.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,703千円減少し、法人税等調整額は40,644千円増加し、その他有価証券評価差額金が6,941千円増加しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

（1）取得する株式の種類	当社普通株式
（2）取得する株式の総数	1,000,000株（上限） （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.06%）
（3）株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
（4）取得する期間	平成28年5月20日から平成28年12月19日まで
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当 期 首 高 残	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	当 償 却 期 額	当 期 末 高 残	減 価 償 却 額 累 計
有形固定資産	建 物	2,096,868	48,066	-	185,326	1,959,608	3,509,899
	構 築 物	331,479	27,188	166	42,569	315,931	851,491
	機 械 及 び 装 置	1,192,028	106,302	10,057	335,810	952,462	7,376,852
	車 両 運 搬 具	9,338	9,801	0	8,092	11,047	100,974
	工 具、器 具 及 び 備 品	398,481	161,990	286	191,688	368,496	2,926,446
	土 地	3,344,441	-	-	-	3,344,441	-
	リ ー ス 資 産	41,491	71,794	-	28,814	84,471	67,561
	建 設 仮 勘 定	2,579	388,147	370,332	-	20,394	-
	計	7,416,708	813,290	380,843	792,303	7,056,852	14,833,227
無形固定資産	ソ フ ト ウ エ ア	594,881	1,158	634	182,415	412,988	495,222
	計	594,881	1,158	634	182,415	412,988	495,222

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	コーティング製造及び調色設備	43,266 千円
	化成品工場製造設備	27,602
	水系工場製造設備	15,554
工具、器具及び備品	研究所試験機器	95,341
リース資産	サーバー等	71,794

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,950	8,709	-	12,658
賞与引当金	406,335	401,770	406,335	401,770

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.fkkasei.co.jp/ir/account.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

（第105期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

（第105期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日）平成28年6月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月13日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤倉化成株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤倉化成株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月13日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉化成株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。